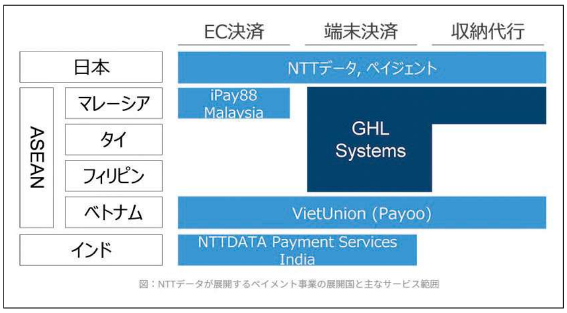
図表3-4-6 ▶
NTTデータが展開するペイメント事業の展開国とサービス範囲



出所：NTTデータ「ペイメント事業拡大を目的としたGHL Systems Berhadの株式取得について」（2024年5月27日）

図表3-4-7 ▶ミャンマー中央銀行　基幹システム引き渡し式典

ミャンマー中央銀行 基幹システム引き渡し式典
(2016年1月18日@ヤンゴン)

出所：NTTデータ『NTTデータ30年史』

ODA案件を含む大規模プロジェクトへの参画

ODA（政府開発援助）関連案件としては、2010年12月にインドネシア測量地図庁から受注した国土空間データ共有システム(NSDI)構築事業、2012年9月にベトナム政府から受注した貿易手続き・通関システム「VNACCS/VCIS」の開発、ミャンマーにおける中央銀行システムプロジェクトなど、大型の国家レベルのシステム導入・整備に深く関与した（**図表3-4-7**）。

こうした実績により、APAC市場におけるNTTデータのブランド認知度及び事業基盤は大きく向上し、日系企業から現地多国籍企業まで幅広い顧客へのICTソリューションの提供が可能となっている。

(3) 中国におけるオフショア開発＋中国国内向けサービスの高度化

NTTデータは2011年12月、NTTデータチャイナ社と北京NTTデータ社を統合して「NTTデータチャイナ」(以下、NDC社)を発足させ、これを起点に中国市場向けビジネスと対日オフショア開発をより一体的に運営する方針をとった。好調だったオフショア事業の利益とノウハウ、開発要員を活かし、現地企業や欧米系多国籍企業とのパートナーシップも拡大したが、2013年には急激な円安で収益が悪化したことを受け、2015年に以下の3社体制へ再編した。

① NTT DATA(中国)投資有限公司(NDCI社)：中国グループ会社の統括・管理
② NTT DATA(中国)信息技術有限公司(NCIT社)：対日オフショア開発事業、BPO(Business Process Outsourcing)事業
③ NTT DATA(中国)有限公司(NDC社)：中国国内顧客向けITサービス

この再編でオフショア拠点の集約や人材の最適配置が進み、NCIT社は中国でのオフショア企業ランキングで第3位へ躍進。またコスト削減だけではなく、日本で人材が不足しがちな先進技術領域や上流工程にも注力することで、2,000名を超える重要開発拠点として機能した。

中国における自動車・流通を中心に大手企業との取引拡大

2012年、NDC社は「グローバル事業の実績を背景に中国市場でのプレゼンスを確立し、受注につなげる」戦略を打ち出し、まず自動車産業分野で成果を上げた。独グループ会社と連携し、Daimler社やBMW中国現地法人の案件を受注。これを機に2018年には中国の大手自動車メーカーであるGeely Auto社から、さらに2019年にはChery Auto社からデジタルマーケティングプラットフォームの開発を相次いで受注するに至った。また、2018年にはファーストリテイリンググループの中国法人より、DXプロジェクトの一翼を担うサプライヤー向けポータルという難易度の高い開発をNDC社とNCIT社が受注するなど、大手外資・内資企業との協業実績を蓄積している。

このように、2010年代以降のＮＴＴデータの中国事業は、対日オフショアに加えて現地の金融・製造・流通まで幅広い業種を取り込み、同社のグローバル成長戦略の一角を担うまでに発展している。

(4) グローバル統合とDXの推進

NTTデータは各地域でのM&Aを積み重ねると同時に、グローバルな統合体制の強化に努めた。各地域の買収先企業の自主性を尊重しながらも、統合プロジェクトを通じてグループ全体のシナジーを最大化する「Global One NTT DATA」体制を推進。2021年4月には、世界各国、地域で「Global One NTT DATA」としての活動を加速させることを目的として、everis、itelligenceとして事業活動を行ってきた2つのグループ会社のブランドを"NTT DATA"に統合し、同年9月には、欧州、中東、中南米地域を統括する新会社、「NTTデータEMEAL」を設立。英国、スペイン、ドイツ、イタリアなど25カ国にそれぞれ展開